

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL http://www.daiwaj.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新倉 能文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新倉 能文
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3564-4954

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,588		4		102		141	
20年3月期第1四半期	6,643	0.7	212	9.3	118	17.4	105	30.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.68	
20年3月期第1四半期	10.11	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
21年3月期第1四半期	20,013		1,869		9.0	180.86	
20年3月期	19,542		2,264		11.3	209.90	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,803百万円 20年3月期 2,198百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		3.00		3.00	6.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,500		290		50		28		2.67
通期	27,500	1.7	560	140.3	100		55		5.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,500,000株 20年3月期 10,500,000株
 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 526,802株 20年3月期 24,581株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,307,762株 20年3月期第1四半期 10,478,092株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の後退から企業収益は悪化し、景気は減速状態に陥り長引く原油価格の高騰から原材料価格、さらには食料品価格にいたるまで上昇し、厳しい状況で推移いたしました。

ハイヤー・タクシー業界は、引き続き法人需要の停滞や規制緩和による競争の激化など厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応しグループ内の主要タクシー事業所がAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持し、各般にわたり積極的な営業に努めましたが、景気後退による個人消費の落ち込み、得意先企業の経費削減の影響により、当第1四半期の総売上高は6,588百万円と前年同期比0.8%の減少となりました。経費面では、燃料費や車両リース料等が増加し、その他諸経費節減に努めましたが、経費全体では前年同期比163百万円（2.5%）増加し営業損失は4百万円（前年同期比217百万円減）となりました。受取配当金などの営業外収益26百万円（前年同期比0.2%増）及び支払利息などの営業外費用124百万円（前年同期比3.2%増）を計上し経常損失は102百万円（前年同期比221百万円減）となりました。

棚卸資産評価損等の特別損失15百万円を計上し四半期純損失は141百万円（前年同期比247百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送部門

旅客運送事業ではハイヤー売上高は稼働率向上と運賃改定交渉の効果が微増、タクシー売上高はタクシー運賃改定が平成19年12月3日より実施されましたが、深夜時間帯割増率の減少、景気減速による利用減少から、旅客自動車事業売上高は5,067百万円、営業利益は燃料費が前年同期に比して30%以上増加した影響もあり123百万円の営業損失となりました。

②不動産部門

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引き続きテナントの要望にそった施設の改善に努め、中央区銀座に新たに賃貸マンションであるテラス銀座を平成20年5月に竣工しました。賃貸事業の増強、空室率の改善及び、賃料改定効果により、不動産事業売上高は259百万円、営業利益は49百万円となりました。

③販売部門

販売事業では原油価格の高騰から原油関連製品仕入価格が高騰し、さらにガソリン及びLPG市況はより一層厳しい状況が続く中、顧客へのきめ細かいサービス提供に努めてまいりました。金属製品製造販売はIS09001を継続取得し製品の品質向上をさらに進めております。その結果、販売事業売上高は1,173百万円、営業利益は81百万円となりました。

④その他部門

その他事業では、自動車整備事業は部品等の管理を徹底するなど経費の削減に努め、自動車教習事業では、第2種免許に対しての販路拡大に努め、その他事業売上高は87百万円、営業損失は20百万円となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産が380百万円、固定資産が90百万円増加したことにより、総資産は前連結会計年度末比470百万円増加の20,013百万円となりました。この主な要因は、未払消費税、労働保険料の納付時期のズレ及び自己株式の取得資金等により現金及び預金が407百万円増加したものであります。

また、負債も流動負債が892百万円増加、固定負債は26百万円減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末比865百万円増加の18,144百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得資金他として短期借入金921百万円、賞与の支給時期が未到来の為賞与引当金が107百万円増加、在庫の仕入調整等により支払手形及び買掛金が87百万円、工事代金等の支払いにより未払金184百万円が減少したものであります。

純資産は、自己株式の取得及び四半期純損失141百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末比395百万円減少の1,869百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.3%から9.0%に減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な原油価格の高水準での推移を背景に、当社グループには欠かせない自動車用燃料価格の更なる高騰及び国内における景気動向が大きな課題となっておりますが、子会社において増車を実施し、安全運行管理の一環として走行料管理システムの導入及び事業所の再配置を進めており、現時点では、平成20年5月15日発表の通期業績予想について変更はいたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前四半期純利益が12百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841	1,433
受取手形及び売掛金	2,169	2,143
有価証券	20	20
販売用不動産	50	62
商品	30	37
製品	8	6
原材料	62	64
仕掛品	1	1
貯蔵品	37	44
その他	843	871
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	5,057	4,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,985	4,810
土地	7,489	7,489
建設仮勘定	194	253
その他(純額)	858	886
有形固定資産合計	13,528	13,440
無形固定資産		
その他	90	90
無形固定資産合計	90	90
投資その他の資産		
その他	1,438	1,437
貸倒引当金	△101	△103
投資その他の資産合計	1,336	1,334
固定資産合計	14,956	14,865
資産合計	20,013	19,542

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919	1,006
短期借入金	7,021	6,099
未払法人税等	78	95
賞与引当金	277	169
その他	1,436	1,468
流動負債合計	9,733	8,841
固定負債		
社債	80	100
長期借入金	6,337	6,349
退職給付引当金	691	697
役員退職慰労引当金	128	125
負ののれん	42	48
その他	1,130	1,115
固定負債合計	8,410	8,437
負債合計	18,144	17,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,445	1,618
自己株式	△263	△13
株主資本合計	1,709	2,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	66
評価・換算差額等合計	94	66
少数株主持分	65	65
純資産合計	1,869	2,264
負債純資産合計	20,013	19,542

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,588
売上原価	6,168
売上総利益	420
販売費及び一般管理費	425
営業損失(△)	△4
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	4
負ののれん償却額	5
持分法による投資利益	0
その他	13
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	83
退職給付会計基準変更時差異の処理額	39
その他	0
営業外費用合計	124
経常損失(△)	△102
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
たな卸資産評価損	12
その他	2
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△116
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	△18
法人税等合計	24
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△116
減価償却費	135
負ののれん償却額	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	83
持分法による投資損益(△は益)	△0
有形固定資産除却損	1
有形固定資産売却損益(△は益)	0
売上債権の増減額(△は増加)	△25
未収入金の増減額(△は増加)	109
たな卸資産の増減額(△は増加)	26
前払金の増減額(△は増加)	△20
前払費用の増減額(△は増加)	△44
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15
前受金の増減額(△は減少)	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	△87
未払金の増減額(△は減少)	△128
未払消費税等の増減額(△は減少)	68
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△9
未払費用の増減額(△は減少)	96
預り金の増減額(△は減少)	△30
前受収益の増減額(△は減少)	3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2
長期預り保証金の増減額(△は減少)	4
小計	165
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	37

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65
定期預金の払戻による収入	38
短期貸付けによる支出	△84
短期貸付金の回収による収入	71
有形固定資産の取得による支出	△291
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△3
差入保証金の差入による支出	△0
差入保証金の回収による収入	43
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,076
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	△967
自己株式の取得による支出	△250
配当金の支払額	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380
現金及び現金同等物の期首残高	1,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,593

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,067	259	1,173	87	6,588	—	6,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	20	439	51	536	(536)	—
計	5,092	280	1,612	139	7,125	(536)	6,588
営業利益又は営業損失(△)	△123	49	81	△20	△12	7	△4

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料・資材、金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習

【営業費用の配分方法の変更】

従来、営業費用のうち提出会社の共通費用は、売上高、売上原価等に基づき旅客自動車運送事業及び不動産事業に配分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間における社内の業績管理基準等の見直しを実施したことに伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、社内の管理区分を適切に反映させた、各費用ごとに細分し、より合理的な方法(面積比、従業員数など)に基づき配分する方法に変更いたしました。

その結果、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、当第1四半期の旅客自動車運送事業の営業損失は14百万円増加し、不動産事業の営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行っております。

(1) 取得の理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略を遂行するため。

(2) 取締役会決議の内容

(イ) 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(ロ) 取得する株式の種類と総数

普通株式 510,000株

(ハ) 取得価額の総額

254百万円

(ニ) 取得する期間

平成20年6月25日

(3) 取得の内容

(イ) 取得日

平成20年6月25日

(ロ) 取得した株式の種類と総数

普通株式 501,000株

(ハ) 取得価額の総額

249百万円

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	6,643
II 売上原価	6,025
売上総利益	617
III 販売費及び一般管理費	404
営業利益	212
IV 営業外収益	26
1 受取利息	1
2 受取配当金	4
3 負ののれん償却額	4
4 その他	15
V 営業外費用	120
1 支払利息	84
2 退職給付費用	35
3 その他	0
経常利益	118
VI 特別利益	—
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	118
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	—
少数株主利益	0
四半期純利益	105